

## 平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年9月3日

上場取引所 東大

上場会社名 泉州電業株式会社

コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101

四半期報告書提出予定日 平成21年9月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	33,068	—	461	—	611	—	△147	—
20年10月期第3四半期	60,135	△0.2	4,028	△9.8	4,277	△7.9	2,398	△9.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第3四半期	△13.82	—
20年10月期第3四半期	224.03	210.67

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第3四半期	42,134	27,217	64.6	2,548.72
20年10月期	55,839	27,595	49.4	2,583.65

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 27,207百万円 20年10月期 27,581百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	18.00	—	18.00	36.00
21年10月期	—	10.00	—		
21年10月期(予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	△44.2	810	△84.4	980	△82.2	40	△98.7	3.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年10月期の業績予想につきましては、平成21年8月24日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通りとなっております。業績予想に関する事項につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第3四半期	10,800,000株	20年10月期	10,800,000株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	21年10月期第3四半期	124,949株	20年10月期	124,758株
-----------	--------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第3四半期	10,675,146株	20年10月期第3四半期	10,705,128株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響が実体経済に波及し、企業収益が著しく悪化したため、設備投資の大幅な抑制、生産調整が加速し、景気は急激に悪化いたしました。景気対策により、やや持ち直しているものの、回復には相当の時間を要すものと思われまます。

当社グループの係わる電線業界におきましても、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均437千円と前年同期に比べ50.7%下落したことや需要の減少に伴い、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、新規得意先の開拓強化を図るため、当社草津FAセンターの新設を行うとともに、仙台支店の移転・拡充を行い、営業体制の更なる充実、物流機能強化、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また経費の徹底した削減に努めましたが、銅価格の大幅な下落や深刻な景気悪化に伴う需要の減少の影響を受け、売上高は33,068百万円、営業利益は461百万円、経常利益は611百万円となり、役員退職慰労金等の特別損失を252百万円計上したため、税金等調整前四半期純利益は500百万円となりました。更に、今後の景気の悪化に伴う業績の悪化を踏まえ繰延税金資産の取り崩しを行ったため、法人税等調整額が587百万円となり、四半期純損失が147百万円となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、銅価格の大幅な下落に伴う製品価格の低下や民間設備投資の大幅な抑制の影響を受け、FA用ケーブル等機器用電線の売上も減少し、当部門の売上高は31,474百万円となりました。

情報関連機器・その他部門は、提案型営業を強化するとともに、東京・大阪地区においてDTP（印刷製版）販社向けに積極的な営業展開を図りましたが、需要の減少により、当部門の売上高は1,594百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は42,134百万円で前連結会計年度末に比べて13,705百万円の減少となりました。

流動資産は、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて13,820百万円の減少となり、固定資産は、設備投資により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて114百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は14,916百万円で前連結会計年度末に比べて13,327百万円の減少となりました。

流動負債は、仕入債務及び未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて12,569百万円の減少となり、固定負債も転換社債の買入消却及び役員退職慰労引当金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて758百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は27,217百万円で前連結会計年度末に比べて377百万円の減少となりました。減少の主な要因は、繰延税金資産の取り崩しなどにより、四半期純損失が147百万円となったため、利益剰余金が446百万円減少したことなどによります。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,123百万円減少し、7,064百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前四半期純利益500百万円、減価償却費256百万円、売上債権の減少11,924百万円、たな卸資産の減少708百万円等の収入に対し、仕入債務の減少11,188百万円、役員退職慰労引当金の減少334百万円、賞与引当金の減少279百万円及び法人税等の支払1,024百万円等により、293百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、定期預金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出734百万円、投資有価証券の取得による支出39百万円等により、1,627百万円の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、転換社債の買入消却による支出482百万円、配当金の支払296百万円等により、778百万円の減少となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、景気は厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、こうした状況下で、電線・ケーブル部門はユーザーニーズに対応するため、部門の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努め、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

通期連結業績予想は、平成21年8月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、平成21年6月3日発表の業績予想を以下の通り修正しております。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	46,400	1,040	1,240	120	11 24
今回修正予想 (B)	44,500	810	980	40	3 75
増減額 (B - A)	△1,900	△230	△260	△80	—
増減率 (%)	△4.1	△22.1	△21.0	△66.7	—
前期実績	79,741	5,181	5,504	2,971	277 73

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,164	9,287
受取手形及び売掛金	12,459	24,441
有価証券	77	20
商品	2,984	3,585
製品	17	34
原材料	223	271
仕掛品	36	84
繰延税金資産	257	393
その他	157	56
貸倒引当金	△73	△51
流動資産合計	24,304	38,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,303	3,907
機械装置及び運搬具(純額)	282	278
土地	8,259	7,727
その他(純額)	589	1,046
有形固定資産合計	13,434	12,959
無形固定資産		
	42	31
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342	1,217
長期貸付金	98	111
繰延税金資産	671	1,235
その他	2,760	2,650
貸倒引当金	△521	△491
投資その他の資産合計	4,352	4,723
固定資産合計	17,829	17,715
資産合計	42,134	55,839

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,593	21,797
短期借入金	200	200
未払法人税等	41	1,002
賞与引当金	207	487
その他	527	651
流動負債合計	11,569	24,138
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,505	2,000
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,329	1,267
役員退職慰労引当金	274	608
その他	111	102
固定負債合計	3,347	4,105
負債合計	14,916	28,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	21,444	21,890
自己株式	△183	△183
株主資本合計	27,208	27,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	△89
為替換算調整勘定	△5	15
評価・換算差額等合計	△0	△73
少数株主持分	9	14
純資産合計	27,217	27,595
負債純資産合計	42,134	55,839

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
売上高	33,068
売上原価	27,450
売上総利益	5,618
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	597
貸倒引当金繰入額	66
給料及び賞与	2,126
福利厚生費	506
賞与引当金繰入額	207
退職給付費用	177
役員退職慰労引当金繰入額	21
旅費交通費及び通信費	187
減価償却費	254
その他	1,010
販売費及び一般管理費合計	5,157
営業利益	461
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	19
受取家賃	70
仕入割引	27
その他	64
営業外収益合計	199
営業外費用	
支払利息	2
為替差損	23
支払保証料	14
その他	8
営業外費用合計	48
経常利益	611
特別利益	
保険解約返戻金	140
特別利益合計	140
特別損失	
投資有価証券評価損	34
ゴルフ会員権評価損	4
役員退職慰労金	213
特別損失合計	252
税金等調整前四半期純利益	500
法人税、住民税及び事業税	62
法人税等調整額	587
法人税等合計	650
少数株主損失(△)	△2
四半期純損失(△)	△147

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年11月1日  
至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	500
減価償却費	256
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△279
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52
受取利息及び受取配当金	△36
支払利息	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	4
有形固定資産除却損	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1
保険解約損益 (△は益)	△114
売上債権の増減額 (△は増加)	11,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	708
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,188
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△116
その他	△192
小計	1,284
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△1,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△734
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△39
投資有価証券の売却による収入	25
貸付けによる支出	△3
貸付金の回収による収入	13
保険積立金の積立による支出	△41
保険積立金の解約による収入	33
その他	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	
転換社債の買入消却による支出	△482
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,123
現金及び現金同等物の期首残高	9,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,064

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## 1. (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年11月1日～平成20年7月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I. 売上高	60,135
II. 売上原価	50,403
売上総利益	9,731
III. 販売費及び一般管理費	5,702
営業利益	4,028
IV. 営業外収益	276
受取利息	25
受取配当金	22
受取家賃	67
仕入割引	53
スクラップ売却益	27
その他	78
V. 営業外費用	27
支払利息	3
コミットメントフィー	0
為替差損	13
その他	9
経常利益	4,277
VI. 特別損失	118
減損損失	78
投資有価証券評価損	28
訴訟関連費用	11
税金等調整前四半期純利益	4,158
税金費用	1,758
少数株主利益	2
四半期純利益	2,398

## 2. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年11月1日～平成20年7月31日)

	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,158
減価償却費	264
退職給付引当金の増加額	77
役員退職慰労引当金の増加額	33
賞与引当金の減少額	△248
役員賞与引当金の減少額	△0
貸倒引当金の増加額	37
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	3
投資有価証券評価損	28
投資有価証券売却益	△0
固定資産除却損	1
減損損失	78
投資事業組合収益	△8
訴訟関連費用	11
売上債権の減少額	1,838
たな卸資産の増加額	△121
仕入債務の減少額	△1,712
未払消費税等の減少額	△57
その他	95
小計	4,431
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△3
訴訟関連費用の支払額	△11
法人税等の支払額	△2,700
営業活動による キャッシュ・フロー	1,763

	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
II. 投資活動による キャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△30
有価証券の償還による収入	30
投資有価証券の取得による 支出	△148
投資有価証券の売却による 収入	12
投資有価証券の償還による 収入	35
有形固定資産の取得による 支出	△748
有形固定資産の売却による 収入	0
保険積立金の積立による支 出	△174
保険積立金の解約による収 入	145
その他	32
投資活動による キャッシュ・フロー	△841
III. 財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	39
自己株式の取得による支出	△156
配当金の支払額	△351
財務活動による キャッシュ・フロー	△469
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△11
V. 現金及び現金同等物の増加 額	441
VI. 現金及び現金同等物の期首 残高	6,534
VII. 現金及び現金同等物の四半 期末残高	6,976